

令和3年9月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 代表質問

いばら太陽の会

11番 惣台己吉

1. 井原市経済・雇用対策事業（イバラノミクス）の取組について

平成25年度から本市独自の経済・雇用対策事業として、今まで多くの補助制度を創設し、事業者支援をされてきましたが、その取組について、次の2点を伺う。

①今までの取組の経緯及び支援してきた金額について、また、その効果を市としてどのように認識されているのかについて

②井原市第2期元気いばら まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策に経済・雇用対策事業の推進を掲げてありますが、厳しい財政事情にある中で、今後の経済・雇用対策の方針について

2. 災害復旧の状況及び今後の国土強靱化対策（道路・河川）について

昨年の12月、国では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定され、その中では、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化が今後加速度的に進行し、適切に対応しなければ、中長期的なトータルコストの増大を招くのみならず、我が国の行政・社会経済システムが機能不全に陥る懸念があるとされています。

そこで、令和3年6月定例会では、平成30年の災害復旧及び道路・河川に係る国土強靱化対策の概要をお聞きしましたが、今回はその具体的な内容について、次の2点を伺う。

①平成30年豪雨災害の復旧に要した経費と年度別復旧実績について

②道路・河川に係る強靱化対策の進捗状況及び今後の計画について

1. 井原市経済・雇用対策事業（イバラノミクス）について

①各事業の実績と効果について伺う。

②今後の計画（新規・継続・廃止）について伺う。

2. 井原市移住・定住対策事業「いばらぐらし支援メニュー」について

①各事業の実績と効果について伺う。

②今後の計画（新規・継続・廃止）について伺う。

3. 放課後児童健全育成事業について

市内の放課後児童クラブでは、業務の一部を委託をしているクラブもあるが、事業そのものを保育所などの事業所に委託を行えば、保護者の負担軽減や、支援員の労働環境の充実につながると考える。

そこで、本市からの委託先を事業所も可能にする場合と、現在の運営委員会が、事業の全部を事業所に委託する再委託を可能にする場合が考えられるが、市の見解を伺う。

◎ 個人質問

1. 災害時の避難所としての各小中学校体育館の役割と環境について

各小中学校の体育館は、学校教育の場、また、地域の人々が使用する社会教育の場としても大切な施設であるが、災害時における市民の避難施設としても大きな役割を果たしている。

そこで次の3点について伺う。

①令和3年8月13日から15日にかけての大雨により、各体育館に避難された方の人数について

②避難所の役割について

③避難所の環境について

2. 新型コロナウイルスワクチン接種について

デルタ株による新型コロナウイルス感染症拡大により、本市でも若年層の罹患者が増加している。

そこで次の3点について伺う。

①年齢20代未満における令和3年4月以降の新型コロナウイルス感染者数の推移並びにワクチン接種者数の状況について

②小中学校の今後の対策について

③PCR検査の自己負担について

4番 多賀信祥

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した予算編成について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために創設された交付金で、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施するためのものであると考える。こうした政策意図であることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した予算編成は、当初予算の編成と比べて、スピード感や効果を生むべき対象の選択と集中も必要と考えるが、当初予算と比べての編成手順や編成方針の相違点について伺う。

2. 介護保険制度における福祉用具購入費と住宅改修費給付の受領委任払いについて

本市では、介護保険での福祉用具購入費と住宅改修費の給付については、利用者がいったん費用の全額を支払った後、市へ申請することで、保険給付分（7～9割）が払い戻される「償還払い」を行っている。

利用者の一時的な負担を軽減するために、利用者が保険給付分の受領を事業者に委任し、保険給付分（7～9割）を自治体が事業者へ直接支払うことで、利用者の費用負担が1～3割分で済む「受領委任払い」も選択可能な自治体もあるが、本市でも対応できないのか伺う。

8番 西村 慎次郎

1. 企業誘致の取組について

元気いばら まち・ひと・しごと創生 総合戦略に掲げて取り組んできた稲倉産業団地開発事業について、このたび立地企業が内定したところである。そこで、以下の2点について伺う。

①稲倉産業団地の企業誘致に至るまでの取組について伺う。

②今後、新たな企業誘致に向けて、市としてどのように取り組んでいくのか伺う。

10番 柳井 一徳

1. 老朽化が進む市内の公共施設の対応について

井原市の公共施設には、昭和40年代から50年代に整備、設置されたものが多く、耐用年数を経過し、老朽化の進んでいる施設が多くなっています。これらは近い将来、次々と建て替えや大規模改修の時期を迎えるのではないかと、また、そのことにより、厳しい財政をさらに圧迫するのではないかと危惧するところでもあります。一方、人口減少がさらに進めば、税収の減少は必然であり、

行政サービスも低下してくることが考えられ、これまでどおり全ての公共施設を維持することは非常に困難になってくると考えます。

平成29年3月に策定した「井原市公共施設等総合管理計画」では、公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針や考え方を定めていますが、本市の将来を見据え、基本的な考え方から一歩進み、具体的に施設の存続についての選別が必要な時期が近づいているのではないかと思います。

老朽化が進んだ施設について建て替え、統廃合、長寿命化への改修等個別方針の判断、また、役割を終えたと考えられる施設の選別など、今後どのように進めていかれるのか、市の考えをお伺いします。

6番 山下 憲 雄

1. 少子化における小学校の将来規模への対応について

全国的な少子化により、本市においても児童数が減少し、現在、小学校の児童数は1,646人、また、中学校の生徒数は877人となっています。今後ともさらに減少が続く見込みです。

人口推移をみますと、近い将来に待たないと思わざるを得ないデータが出ています。児童数が少なくなっているから「統合だ!」と、統合を見据えた現実的な視点と、統合を進める前に今できる挑戦があるのではないかという中・長期的な視点を持つことが重要だと思います。

稲倉地区では、今年から幼稚園が休園となり、小学校は複式学級が生じており無関心ではおられない課題になりました。今回の質問の趣旨は「各小学校を維持するためには、今何を行うべきか」、同時に「統合の基準となる数字を今決めよう」の2点です。このことについて、以下のとおりお考えを伺います。

①各地区に小学校があるという今の環境は望ましいが、5年後は50人以下の学校の増加が見込まれ、各学校の規模のバラツキが大きくなっていきます。このことについて、対応を含めた考え方について伺う。

②未来の児童数を明確にした数字を基に各学校への対応策を設けておくことが重要と思うが、10年後の児童数及び生徒数に対応した対策はどのよう

に考えているのかを伺う。

③複数の小規模校で、すでに複式学級による授業が行われています。実施基準とこれまでの実施評価について伺う。

④近隣市町では、少子化を理由に学校統合が行われているところがあるが、このことについての見解を伺う。

⑤子育て世代の移住を推進するためにも、魅力的な教育環境づくりが必要ですが、市長の教育政策について考えを伺う。

15番 西田久志

1. ハイブリッド産地育成推進事業の進捗状況と今後の展望について

本定例会でも、補正予算として上程されているハイブリッド産地育成推進事業について、以下の2点を伺う。

①本事業は令和2年度から実施されているが、現在までの進捗状況について伺う。

②今後の事業展望について伺う。

18番 佐藤 豊

1. 本市のヤングケアラーの実態及び対応について

病気の親や介護が必要な親族、さらに兄弟・姉妹の世話などの家事に追われる18歳未満の子どもは「ヤングケアラー」と呼ばれ問題視され始めています。厚生労働省と文部科学省は、昨年12月から今年1月にかけて「ヤングケアラー」の実態調査を実施し、4月に調査結果が報告されました。調査は、公立中学校と全日制高校の2年生を対象にして行われ、その結果、中学2年生の約17人

に1人（5.7%）、高校2年生の約24人に1人（4.1%）が「ヤングケアラー」であり、さらにその6割の子どもが周囲の誰にも相談していないという状況が浮き彫りとなる内容でした。今後、自治体や教育委員会においても相談体制や支援策が課題となる調査報告でした。

本市でも教育現場で子どもの実態把握を行い、結果によっては早急な相談窓口や支援体制の検討をすべきと思うが、本市の考えを伺います。

2. 新型コロナウイルス感染症対策について

1) 市内で新型コロナウイルス感染者が急激に増加していることに伴い、症状が軽症で自宅や宿泊施設で療養されている方々も増えている状況にあります。そうした状況下で症状の悪化や生活不安を抱え悩んでいる感染者も多いのではないかと考えます。そうした中、先日、浅口市では自宅療養者の相談窓口を開設したとの報道がなされたが、本市の現状での相談体制と支援策について伺います。

2) 本市でも就学前の子どもや児童・生徒の感染が報告されている中、小・中学校や高校での感染予防対策が今まで以上に求められています。本市の現状での対策強化への考えを伺います。

3) 市内の感染者の増加を考慮する時、集団接種や職域接種の推進が課題と考えるが、本市の現状について伺います。

4) 本市の感染者は軽症者が大半であるが、後遺症の把握と相談体制について伺います。

12番 三宅文雄

1. 公共施設等総合管理計画の見直しについて

本市における今後の公共施設の在り方を検討するための基礎資料として、平成28年3月に「井原市公共施設白書」を作成した。

この白書を基に、市民アンケートの結果などを踏まえ、長期的な視点を持って、時代に適応した施設管理の在り方、考え方などについて検討を行い、平成29年3月には、今後の公共施設等の適正配置・長寿命化等を計画的に行うことを目的に、計画期間を平成29年度から令和8年度までの10年間とした、「井原市公共施設等総合管理計画」を策定したところである。その中で、財政状況・社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うと記載されているが、策定から4年が経過し、人口減少や少子高齢化等、本市を取り巻く社会情勢も年々変化している中、井原市公共施設等総合管理計画の見直しの必要性はないのか伺う。

3番 原田敬久

1. 加齢性難聴者への補聴器購入費補助制度の創設について

難聴は認知症のリスクを高めるとの指摘があります。補聴器は安いものではありません。

そこで、以下の2点について伺います。

①高度・重度の難聴者には、国の補助がありますが、中等度の難聴者に対して、本市独自の補助を行ってはどうか伺います。

②聴力低下の早期発見のため、特定健康診査の検査項目に聴力検査を加えてはどうか伺います。

2. 就学援助制度について

長引く不況とコロナ禍で「子どもの貧困」が社会問題になっています。就学援助制度を「知らない」保護者が27.6%おり、制度が十分に周知されていない状況です。

そこで、以下の3点について伺います。

①市広報、ホームページなどで今以上に情報の提供に努め、活用を呼びかけてはどうか伺います。

②制度周知のため、毎年4月に全ての児童・生徒にお知らせ・申請書を配付してはどうか伺います。

③国の基準にとらわれず、学用品費など本市独自の上乗せ支給をしてはどうか伺います。